



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部長 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,921	40.6	860		2,216		1,477	
2021年3月期第3四半期	16,306	54.3	2,307		302		174	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,494百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 187百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	47.47	
2021年3月期第3四半期	5.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	27,250	19,878	72.9	638.78
2021年3月期	25,052	19,341	77.2	621.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,878百万円 2021年3月期 19,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	32.3	150		1,450		947		30.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	31,121,520 株	2021年3月期	31,121,520 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,208 株	2021年3月期	2,164 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	31,119,325 株	2021年3月期3Q	31,119,548 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、9月までは緊急事態宣言が断続的に発出されたことから、予断を許さない状況が続きました。10月以降は緊急事態宣言の解除により消費マインドは持ち直しつつあるものの、新たな変異株による感染再拡大への懸念など、先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、インバウンド需要の消失はもとより、9月までは不要不急の外出自粛、帰省や旅行の自粛などにより大幅な生産調整を余儀なくされたものの、10月以降は移動制限や外出自粛が緩和されたことにより、徐々に回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、どん底から這い上がり復活の狼煙を上げる年とすべく、2021年経営スローガンを「オーバー ザ オーバー」とし、次に掲げる3つの重点施策を中心に新型コロナウイルス感染症の感染拡大期と収束期、それぞれのフェーズにおける事業環境及び消費動向を注視しながら、スピード感をもって対策を講じてまいりました。

<重点施策>

1. 「新生寿十策」の推進

次に掲げる10の販売施策を柱に、更なるブランド価値の向上に拘り、需要喚起及び創出と新成長エンジン創りに注力。

<新生寿十策>

- ① 商品力の超絶シンカ
- ② 接客力の超絶シンカ
- ③ 売場力の超絶シンカ
- ④ 土産需要とインバウンド復活への準備（卸売・小売の売場拡大）
- ⑤ 新マーケット進出（ショッピングモール、アウトレットモール、百貨店など）
- ⑥ 自家需要対策の強化
- ⑦ 通信販売の強化
- ⑧ 新ジャンルの確立
- ⑨ お客様用途への対応強化（季節イベント、中元・歳暮、ふるさと納税など）
- ⑩ 海外ビジネスの成功モデル創り

2. 「超現場主義」による組織力の向上

理念経営を根幹とした人材育成及び従業員満足度の向上を図り、製造ライン、店舗・営業部門における現場長中心の経営スタイル『超現場主義』に一層磨きをかけ、変化対応力及び競争力の高い組織づくりに注力。

3. 緊急事態フェーズ時における対応策の徹底

引き続き、感染症防止策を徹底するとともに、これまで推進してきたコスト削減、人員体制の最適化、適正在庫の確保、資金流動性の確保などの施策推進により、経営体質の一層の強化を図る。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,921百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は860百万円（前年同期は営業損失2,307百万円）、経常利益は2,216百万円（前年同期は経常損失302百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,477百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失174百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① シュクレイ

シュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」の10周年記念商品の発売など、各ブランドにおいて新商品や限定商品の発売などによるブランド訴求力の向上に注力いたしました。また、百貨店及びショッピングモールなどでの期間限定出店の推進、通信販売の強化などに取り組みました。新規出店では、6月に渋谷東急フードショーに「THE TAILOR（ザ・テイラー）」を、また、12月にはエキュート品川に新ブランド「FiOLATTE（フィオラッテ）」を出店するなど、計7店の出店を行いました。その結果、売上高は8,506百万円（前年同期比71.2%増）、営業利益は573百万円（前年同期は営業損失894百万円）となりました。

② ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、通信販売において、外部ECでは楽天市場やLINEギフトなどでのプロモーション強化に努め、自社ECでは上顧客向けキャンペーン展開などロイヤルカスタマー対策の強化に注力いたしました。店舗展開では、首都圏で展開している「PISTA&TOKYO（ピスタアンドトーキョー）」、「Now on Cheese♪（ナウオンチーズ）」、「岡田謹製あんバター屋」のブランド認知度向上を図るため、限定商品の発売や期間限定出店に取り組みました。海外事業では、中国向け売上高が出店増加などにより堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7,474百万円（前年同期比35.9%増）となり、営業利益は242百万円（前年同期は営業損失398百万円）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、代理店及びグループ会社との連携強化を図り、新商品開発などに注力いたしました。また、スポーツニュートリション市場向け「プロテインバー」の開発など新市場開拓などに取り組みました。山陰地区では、8月に行われたメルカリ社主催の全国インディーズ土産投票において1位を獲得した「因幡の白うさぎ」の販促強化に努めました。その結果、売上高は4,712百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は60百万円（前年同期は営業損失398百万円）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、自家需要に対応した新商品開発及び売場提案に注力いたしました。また、関西地区の販売子会社では、「コンディトライ神戸」及び「京都ヴェネト」ブランドによる通信販売の強化に努めました。その結果、売上高は2,222百万円（前年同期比35.3%増）、営業損失は117百万円（前年同期は営業損失401百万円）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、主力商品「九十九島せんべい」の発売70周年を記念したキャンペーン展開や博多発の新ブランド「はかたんもん」において新商品2品を発売し、売場拡販に取り組みました。新規出店では、4月にフレンチトースト専門店「Ivorish(アイボリッシュ)」のギフトショップを博多阪急に出店いたしました。その結果、売上高は2,063百万円（前年同期比30.7%増）、営業損失は294百万円（前年同期は営業損失407百万円）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾及び香港）における菓子事業が含まれております。売上高は370百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は8百万円（前年同期比246.5%増）となりました。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、27,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,198百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（2,682百万円）、流動資産のその他の減少（649百万円）などの要因によるものです。

負債は7,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（625百万円）、未払法人税等の増加（575百万円）、未払金の増加（511百万円）、流動負債のその他の増加（389百万円）、賞与引当金の減少（351百万円）などの要因によるものです。

純資産は19,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加（1,477百万円）、配当金の支払いによる減少（933百万円）などの要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント減少し72.9%となり、1株当たり純資産は638円78銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、緊急事態宣言解除に伴い、回復基調で推移し、特に12月は帰省需要が回復し堅調に推移いたしました。一方、1月に入り新たな変異株による感染再拡大により、「まん延防止等重点措置」の対象地域が拡大するなど、先行きは極めて不透明な状況にあります。このような状況を鑑み、2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月4日に公表した予想数値を据え置いております。

なお、公表の業績予想は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による再度の緊急事態宣言の発令は想定いたしておりません。今後の感染状況の推移や消費動向等によって、業績は大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,309,405	7,558,377
受取手形及び売掛金	2,889,677	5,571,745
商品及び製品	861,540	1,305,540
仕掛品	61,368	53,961
原材料及び貯蔵品	580,020	627,352
その他	913,470	263,603
貸倒引当金	△667	△246
流動資産合計	12,614,813	15,380,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,268,125	4,063,513
機械装置及び運搬具(純額)	2,410,815	2,124,059
工具、器具及び備品(純額)	349,125	322,452
土地	2,887,139	2,860,362
リース資産(純額)	10,587	8,755
建設仮勘定	2,312	2,434
有形固定資産合計	9,928,103	9,381,575
無形固定資産	151,437	143,598
投資その他の資産		
その他	2,373,437	2,360,306
貸倒引当金	△15,507	△15,507
投資その他の資産合計	2,357,930	2,344,799
固定資産合計	12,437,470	11,869,972
資産合計	25,052,283	27,250,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,006	1,463,373
1年内返済予定の長期借入金	239,880	251,300
未払金	668,485	1,180,366
未払法人税等	99,040	674,221
賞与引当金	697,316	345,392
ポイント引当金	8,675	—
その他	525,578	914,592
流動負債合計	3,076,980	4,829,244
固定負債		
長期借入金	725,860	545,950
退職給付に係る負債	1,711,820	1,802,367
その他	195,874	194,414
固定負債合計	2,633,554	2,542,731
負債合計	5,710,534	7,371,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	16,841,423	17,361,378
自己株式	△3,852	△4,158
株主資本合計	19,378,532	19,898,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	5,889
為替換算調整勘定	△23,868	△17,032
退職給付に係る調整累計額	△12,895	△8,709
その他の包括利益累計額合計	△36,783	△19,852
純資産合計	19,341,749	19,878,329
負債純資産合計	25,052,283	27,250,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,306,411	22,921,465
売上原価	8,361,106	10,495,408
売上総利益	7,945,305	12,426,057
販売費及び一般管理費	10,252,568	11,565,576
営業利益又は営業損失(△)	△2,307,263	860,481
営業外収益		
受取利息	54	94
受取配当金	4,003	4,197
受取地代家賃	33,975	39,983
助成金収入	1,869,592	1,281,646
その他	106,021	39,512
営業外収益合計	2,013,645	1,365,432
営業外費用		
支払利息	721	902
その他	8,362	8,209
営業外費用合計	9,083	9,111
経常利益又は経常損失(△)	△302,701	2,216,802
特別利益		
固定資産売却益	7,782	383
特別利益合計	7,782	383
特別損失		
固定資産売却損	5	2,795
固定資産除却損	9,848	4,200
減損損失	7,143	26,777
特別損失合計	16,996	33,772
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△311,915	2,183,413
法人税等	△137,713	706,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174,202	1,477,357
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174,202	1,477,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174,202	1,477,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,218	5,909
為替換算調整勘定	△16,832	6,836
退職給付に係る調整額	4,845	4,186
その他の包括利益合計	△13,205	16,931
四半期包括利益	△187,407	1,494,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187,407	1,494,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,800,000千円	7,800,000千円

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、自社通販サイトにおいて顧客に販売時にポイントが付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は付与したポイントに対応する原価相当額を売上高から控除し、ポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。そのほか、通信販売等における配送サービスについて、顧客から受け取る送料は、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃を従来の販売費及び一般管理費から売上原価で処理する方法に変更しております。また、百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は販売会社への販売価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が委託販売契約に該当することから消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

上記等の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は679,296千円増加し、売上原価は888,733千円増加し、販売費及び一般管理費は183,148千円減少いたしました。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,289千円減少いたしました。また、利益剰余金の当期首残高は23,822千円減少いたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	
売上高						
外部顧客への売上高	4,835,863	5,359,021	3,019,566	1,624,249	1,095,515	15,934,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,736	143,272	996,656	18,298	483,383	1,774,345
計	4,968,599	5,502,293	4,016,222	1,642,547	1,578,898	17,708,559
セグメント利益 (△は損失)	△894,373	△398,206	△398,357	△401,345	△407,599	△2,499,880

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	372,197	16,306,411	—	16,306,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,774,345	△1,774,345	—
計	372,197	18,080,756	△1,774,345	16,306,411
セグメント利益 (△は損失)	2,473	△2,497,407	190,144	△2,307,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。

なお、「その他」のセグメントに含まれるHoney Sucrey Limitedは2020年1月開催の当社取締役会において清算計画を決議しており、同社は現在清算手続中であります。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額190,144千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額576,143千円、セグメント間取引消去額7,437千円、棚卸資産の調整額1,504千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△394,940千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シュクレイ」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産に係る減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は7,143千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,238,535	7,268,250	3,296,039	2,202,202	1,546,109	22,551,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	268,174	206,633	1,416,569	20,597	517,307	2,429,280
計	8,506,709	7,474,883	4,712,608	2,222,799	2,063,416	24,980,415
セグメント利益 (△は損失)	573,403	242,574	60,804	△117,121	△294,753	464,907

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	370,330	22,921,465	—	22,921,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	531	2,429,811	△2,429,811	—
計	370,861	25,351,276	△2,429,811	22,921,465
セグメント利益 (△は損失)	8,570	473,477	387,004	860,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額387,004千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額782,634千円、セグメント間取引消去額6,281千円、棚卸資産の調整額△16,143千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△385,768千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は26,777千円であります。